



## 2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファインデックス  
 コード番号 3649 URL <https://findex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 篤 TEL 089 (947) 3388  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 2022年9月9日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：有アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	2,233	△7.1	455	△6.8	481	△4.7	319	△6.1
2021年12月期第2四半期	2,405	6.4	488	△11.6	505	△9.0	340	△9.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 321百万円 (△5.4%) 2021年12月期第2四半期 339百万円 (△9.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年12月期第2四半期	12.49	円 銭 —
2021年12月期第2四半期	13.30	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2022年12月期第2四半期	4,628	3,706	79.9	144.31
2021年12月期	4,556	3,512	76.9	136.84

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 3,697百万円 2021年12月期 3,505百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	2.50	—	6.00	8.50
2022年12月期	—	3.00			
2022年12月期（予想）			—	6.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,937	△0.6	1,085	17.8	1,091	15.5	716	12.6	27.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	26,608,800株	2021年12月期	26,608,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	990,575株	2021年12月期	995,175株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	25,614,852株	2021年12月期2Q	25,606,230株

(注) 期末自己株式数には、日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2022年12月期2Q 164,200株、2021年12月期 168,800株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年12月期2Q 167,573株、2021年12月期2Q 176,195株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(時価の算定に関する会計基準等の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(収益認識関係) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
3. 補足情報 .....	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、総合医療システム及び医療機器を自社開発し全国の大規模病院や中小規模医療機関へ提供すると同時に、省庁や自治体、公社などへ向けたオフィスシステムの提案・導入や、ヘルステック、医療クラウド領域における新規事業に取り組んでおります。当領域では新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン診療の導入や医療用ロボットの活用など、これまで以上にICT（情報通信技術）やAI（人工知能）を駆使した非接触型の診療が広まりつつあります。また、日本政府が2022年を医療DX（デジタルトランスフォーメーション）元年とし、医療ビッグデータの利活用を産官学一体となって推し進めていくことを掲げ、方々で取り組みが活発化していることから、医療機関における最新技術を活用したシステムの積極的な導入が、益々期待されています。

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）における当社グループの経営成績は予想値に対し順調に推移し、売上高は2,233,641千円（前年同期比7.1%減）となりました。また、営業利益は455,696千円（同6.8%減）、経常利益は481,236千円（同4.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は319,996千円（同6.1%減）となりました。通期計画に対しての達成率は、売上高が45.2%、営業利益が42.0%、経常利益が44.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益が44.7%となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）セグメント情報2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは世界中の経済活動や日常生活に制限をもたらし、当社がコア事業を展開する医療業界にも多大な影響を及ぼしています。本年度もシステム更新の需要は安定している一方、長引く感染症の流行下においては、医療機関におけるシステム投資意欲や新規システムの受け入れ体制に変化が見受けられます。今後、経営成績の変動が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

なお、連結子会社であったEMC Healthcare株式会社は、同社の役員・従業員によるストックオプションの行使により、2022年7月1日をもって持分法適用関連会社へと異動いたしました。本件が2022年12月期の当社グループの業績に与える影響は軽微です。

当社のESG経営に関する取り組みでは、現状分析や、目指すべきESG体制に関する協議等を進めつつ、カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトへの回答も積極的に行っております。感染症対策にも引き続き注意を払い、グループ全社で感染防止対策を徹底しステークホルダーの安全確保に努めながら、企業理念である「価値ある技術創造で社会を豊かにする」を実現すべく、医療や人々の健康を支える企業としての社会的責任を果たしてまいります。

セグメント別（連結）の経営成績は、以下のとおりであります。

(a) 事業セグメント別の売上高

(単位：千円)

セグメント	2021年12月期 第2四半期	2022年12月期 第2四半期	増減額	増減率
システム開発事業	2,390,145	2,171,849	△218,295	△9.1%
ヘルステック事業	16,718	63,276	46,558	278.5%

(b) 事業セグメント別の営業利益

(単位：千円)

セグメント	2021年12月期 第2四半期	2022年12月期 第2四半期	増減額	増減率
システム開発事業	601,950	573,115	△28,834	△4.8%
ヘルステック事業	△112,950	△117,418	-	-

#### 《システム開発事業》

システム開発事業の経営成績は、売上高2,171,849千円（前年同期比9.1%減）、セグメント利益（営業利益）573,115千円（同4.8%減）となりました。

##### ○ 医療システム

画像ファイリングシステム「Claio」や診療記事記載システム「C-Note」、文書管理システム「DocuMaker」に代表される当社製品は、高度な医療を提供する大規模病院において高い評価と安定したシェアを維持し、病院の中核システムとして診療に欠かせない重要な役割を担っております。当第2四半期連結累計期間は病院案件26件及び診療所案件48件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施し、累計2,120,223千円の売上を達成いたしました。

協業パートナーである豊田通商株式会社（以下「豊田通商」、本社：愛知県）と共同で取り組んでいるSakra World Hospital（所在地：インド、バンガロール）へのClaio導入プロジェクトは、現地の要件定義を経て本製品のローカライズが終了いたしました。第3四半期中には試験運用の開始を予定しております。

本年度は既存・新規を問わず国内の顧客へのパッケージ製品の販売に引き続き注力するとともに、インド・ASEAN地域でのClaioやC-Noteの販売を見据え、本事業の海外展開を本格化してまいります。

クラウドソリューションの提供を主業とする、子会社のフィッティングクラウド株式会社は、当第2四半期に、クラウドベースEDC（症例データ収集）システムやクラウドベース仮想ブラウジング環境の開発を進めてきました。クラウドベースEDCシステムに関してはAPI（アプリ連携インタフェース）開発による他システムへの組み込みを実現しました。クラウドベース仮想ブラウジング環境に関しては年内のサービス開始を目指しています。

##### ○ オフィスシステム

当分野では文書管理システム「DocuMaker Office」を中心とする製品販売に取り組んでおります。DX推進の更なる加速により、各省庁外郭団体や自治体が電子決裁や公文書管理システムの導入を検討し始めたことから、省庁自治体向けパッケージ・医療機関向けパッケージ共に問い合わせや商談件数は増加しております。本製品の売上高は本年度の目標に対し順調に推移し、当第2四半期連結累計期間は17件の新規・追加導入を実施し、累計51,626千円の売上を達成いたしました。

なお、当第2四半期中には、省庁外郭団体にて1件が稼働するとともに、1件の導入が進行いたしました。これらの大規模案件においても、医療システム業界や自治体案件で培ってきた「現場に寄り添い、顧客の抱える課題を見つけて解決策を提案する高いコンサル力」と「ユーザー目線に立った使いやすいシステム」が評価され、採用頂くに至りました。今後も、自治体のみならず、自治体と同様の文書管理を行う独立行政法人や財団法人等へ提案を行い、文書管理や決裁業務の電子化を支援してまいります。また、医療領域においても当社の既存ユーザーである大規模・中規模医療機関を中心に高い需要を見込んでおり、病院のバックオフィスを支援するクラウド型サービスとして、多くの引き合いに応じてまいります。

#### 《ヘルステック事業》

ヘルステック事業の経営成績は、売上高63,276千円（前年同期比278.5%増）、セグメント損失（営業損失）117,418千円（前年同期のセグメント損失112,950千円）となりました。

##### ○ 視線分析型視野計

当セグメントにおいては、視線分析型視野計「GAP」（注1）及び「GAP-screener」（注2）の国内販売や海外展開計画の策定に注力いたしました。本製品は、元来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定することで可用性を高め、初期の自覚症状に乏しい緑内障などの網膜疾患の早期発見率の向上にも寄与する、安価で画期的なウェアラブルデバイスです。これまで検査の際に必須であった暗所の確保を不要とし、検査時間の短縮や患者の負担軽減を実現いたしました。更に、人間ドックや健診施設での利用を進めることで網膜疾患初期の視野データを取得・分析し、国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生命保険領域など様々なフィールドでの技術・サービス革新への寄与が期待されます。

本製品の国内の出荷台数は、本年6月末現在で累計26台となりました。設計から製造までを当社が一貫して行い、国内では大学病院やクリニックへの導入が進みました。健診施設では機器を無償貸与のうえ従量課金制を採用することで、オプション項目としての視野検査を実施しております。豊田通商との協業により、全国の健診施設への導入を目指してまいります。

これまで時間を要していた海外発売の準備も進捗し、欧州・中東・北アフリカ一部地域における販売代理店である株式会社レクザム（本社：大阪府）を通じ、年内に当該地域での販売を開始いたします。

加えて、本製品が視野異常のみならずMCI（早期認知症）の発見にも有用であることが判明し、引き続き京都大学と共同研究を進めております。AMEDの令和3年度「医工連携・人工知能実装研究事業」において「視点反応・眼球運動のデジタルフェノタイプを活用した軽度認知機能異常スクリーニングプログラムの研究開発」が採択され、今後数年をかけた新たな医療機器として医療現場に投入される予定です。高齢化社会が抱える多くの問題を解決すべく、様々な角度から研究開発に取り組んでまいります。

（注1）ゲイズ・アナライジング・バリメーター GAP、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002

（注2）ゲイズ・アナライジング・バリメーター GAP-screener、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000003

○ 午睡モニタリングシステム

映像解析AI領域においては、午睡（注3）時の見守りと記録業務支援を目的としたモニタリングシステム「ベビモニ」を販売しております。本製品はカメラ映像をAIで解析することで、同時に複数乳幼児の午睡見守りを可能にいたしました。これまでの首都圏での販売に加え、昨年度より全国展開を開始し、全国での販売実績を積み上げております。また、販売取次店での取り扱いや大手保育ICT事業者とのシステム連携を進めることで、昨年度から引き合いが急増しております。2022年6月には経済産業省が推進する「IT導入補助金2022」の支援事業者および補助金対象のITツールとして採択されました。これにより一層、幅広い顧客への導入が進むと期待しております。

（注3）保育園における乳幼児のお昼寝

○ 介護DXサービス

介護領域では、新たな製品であるDXサービス「OwlCare」を開発しております。昨今の介護施設では、巡回や見守りなどの夜間業務の負荷軽減と、介護の質向上の両立が喫緊の課題です。本製品を通じて様々なセンサーとナースコールシステムを統合することで、入居者の健康状態を見守りつつ、介護スタッフの負荷軽減が可能になります。併せて介護スタッフの確保や効率的なスタッフの配置といった、経営上の課題解決にも貢献いたします。「OwlCare」は、これまでにEMC Healthcare株式会社が培ったセンサー技術、カメラ技術、画像解析技術、AI・データ分析技術など様々な技術を集結した製品であり、本年度の本格的な市場投入を目指しております。本年度からフィールドでの実証も開始され、導入した施設からは介護の質向上・業務効率化の観点で高い評価を頂き、さらなる引き合いにつながるなど、開発も順調に進捗しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、4,628,045千円となり、前連結会計年度末と比較して71,482千円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加692,893千円、原材料及び貯蔵品の増加1,627千円に対し、受取手形、売掛金及び契約資産の減少693,197千円を主な要因とする流動資産の増加5,617千円と、有形固定資産の増加37,542千円、投資その他の資産の増加18,590千円を主な要因とする固定資産の増加65,864千円によるものであります。

負債は、921,800千円となり、前連結会計年度末と比較して122,228千円減少しました。これは主に、買掛金の減少149,598千円、未払法人税等の減少48,644千円を主な要因とする流動負債の減少173,915千円と、固定負債の増加51,687千円によるものであります。

純資産は、3,706,244千円となり、前連結会計年度末と比較して193,711千円増加しました。これは、主に利益剰余金の増加188,477千円による株主資本の増加192,025千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期通期の連結業績予想につきましては、2022年2月9日の通期決算短信発表時の内容から、現段階で変更はありません。

当該感染症の収束見込みや、医療機関の新規システム受け入れ体制の状況等により、業績の変動が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,171,974	2,864,868
受取手形及び売掛金	1,218,805	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	525,608
商品及び製品	123,858	124,814
仕掛品	16,492	4,384
原材料及び貯蔵品	142,988	144,615
その他	31,481	46,928
流動資産合計	3,705,601	3,711,219
固定資産		
有形固定資産	71,256	108,798
無形固定資産		
ソフトウェア	238,600	248,331
その他	344	344
無形固定資産合計	238,944	248,675
投資その他の資産	540,760	559,351
固定資産合計	850,961	916,825
資産合計	4,556,563	4,628,045
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	223,627	74,028
短期借入金	20,000	110,000
未払金	98,621	81,706
未払法人税等	223,933	175,288
その他	259,544	210,787
流動負債合計	825,726	651,810
固定負債		
株式給付引当金	163,649	161,398
その他	54,653	108,592
固定負債合計	218,303	269,990
負債合計	1,044,029	921,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	3,844,949	4,033,426
自己株式	△818,446	△814,898
株主資本合計	3,505,021	3,697,047
新株予約権	4,743	4,743
非支配株主持分	2,769	4,454
純資産合計	3,512,533	3,706,244
負債純資産合計	4,556,563	4,628,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,405,378	2,233,641
売上原価	1,095,124	906,677
売上総利益	1,310,253	1,326,964
販売費及び一般管理費	821,254	871,267
営業利益	488,999	455,696
営業外収益		
受取利息	10	10
為替差益	5,989	21,150
補助金収入	8,740	2,654
受取ロイヤリティー	1,390	1,390
その他	341	783
営業外収益合計	16,470	25,988
営業外費用		
支払利息	-	448
創立費償却	361	-
営業外費用合計	361	448
経常利益	505,109	481,236
税金等調整前四半期純利益	505,109	481,236
法人税、住民税及び事業税	162,209	162,030
法人税等調整額	2,930	△2,475
法人税等合計	165,139	159,555
四半期純利益	339,969	321,681
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△636	1,685
親会社株主に帰属する四半期純利益	340,605	319,996



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	339,969	321,681
四半期包括利益	339,969	321,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,605	319,996
非支配株主に係る四半期包括利益	△636	1,685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	505,109	481,236
減価償却費	31,989	35,752
ソフトウェア償却費	124,627	96,521
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,246	1,297
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	-	448
為替差損益 (△は益)	△5,990	△21,150
補助金収入	△8,740	△2,654
売上債権の増減額 (△は増加)	96,694	731,967
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36,148	7,625
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,843	△11,525
未収入金の増減額 (△は増加)	10,928	8,176
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,445	△150,078
未払金の増減額 (△は減少)	△69,168	△16,562
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,210	△13,833
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,284	△60,771
その他	△12,244	△6,135
小計	697,374	1,080,304
利息及び配当金の受取額	10	10
補助金の受取額	8,740	64,220
利息の支払額	-	△448
法人税等の支払額	△110,639	△209,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,484	934,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△78,000	△78,000
定期預金の払戻による収入	78,000	78,000
有形固定資産の取得による支出	△51,824	△62,120
無形固定資産の取得による支出	△97,109	△114,177
投資有価証券の取得による支出	△56,700	-
関係会社株式の売却による収入	1,650	-
出資金の払込による支出	△105,220	-
敷金の差入による支出	△30,011	△1,280
敷金の回収による収入	70,398	50
その他	△256	434
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,073	△177,093
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
短期借入金の返済による支出	-	△10,000
配当金の支払額	△141,741	△154,369
非支配株主からの払込みによる収入	3,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,741	△64,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,669	692,893
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,330	2,045,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,159,999	2,738,868

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発及びシステム販売の案件において、従来は原則一時点で収益を認識しておりましたが、履行義務の識別及び充足時点について検討した結果、ごく短い期間の契約を除き、一定期間にわたり収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)

(現:株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自己株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は130,217千円、株式数は168,800株、当第2四半期連結会計期間末における計上額は126,668千円、株式数は164,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	システム 開発事業	ヘルステック 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,388,659	16,718	2,405,378	-	2,405,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,485	-	1,485	△1,485	-
計	2,390,145	16,718	2,406,863	△1,485	2,405,378
セグメント利益 又は損失 (△)	601,950	△112,950	488,999	-	488,999

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	システム 開発事業	ヘルステック 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,170,364	63,276	2,233,641	-	2,233,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,485	-	1,485	△1,485	-
計	2,171,849	63,276	2,235,126	△1,485	2,233,641
セグメント利益 又は損失 (△)	573,115	△117,418	455,696	-	455,696

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメント利益又は損益の算定方法を同様に変更しております。

これによる各報告セグメントにおける当第2四半期連結累計期間の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益又は損失 (△)」への影響は軽微であります。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識した収益であり、当社グループの報告セグメントを収益認識の時期別及びサービスの種類別に分解した情報は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発事業	ヘルステック 事業	
収益認識の時期			
一時点で認識する収益	1,088,760	62,947	1,151,707
一定期間にわたり認識する収益	1,081,603	329	1,081,933
計	2,170,364	63,276	2,233,641

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム 開発事業	ヘルステック 事業	
サービスの種類別			
ソフトウェア	1,253,757	-	1,253,757
ハードウェア	124,484	-	124,484
サポート等	679,456	-	679,456
その他	112,666	63,276	175,943
計	2,170,364	63,276	2,233,641

(重要な後発事象)

(連結子会社に対する持分比率の低下による連結範囲の変更)

当社の連結子会社であるEMC Healthcare株式会社(以下「EMCH」)の役員・従業員によるストックオプション(新株予約権)の行使に伴い、当社の株式保有割合が低下することから、2022年7月1日をもって、同社は連結子会社から除外され、持分法適用関連会社となりました。

1. 子会社の役員・従業員による新株予約権の行使個数、行使前後の当社の所有株式の状況

①	行使前の当社の所有株式数	1,023株(議決権の数：1,023個)(議決権保有割合：53.8%)
②	行使個数	2,289個(2,289株)
③	行使後の当社の所有株式数	1,023株(議決権の数：1,023個)(議決権保有割合：24.4%)

2. 今後の見通し

ストックオプションの行使に伴い、EMCHは2022年7月1日より持分法適用関連会社に異動いたしました。これにより当社グループの2022年12月期通期の決算に関し、連結決算の営業利益において30,000千円ほどの改善が見込まれます。本件が2022年12月期の当社グループの業績に与える影響は軽微であります。

### 3. 補足情報

#### (1) 経営管理上重要な指標の推移

	2021年12月期 第2四半期 連結累計期間	2022年12月期 第2四半期 連結累計期間	2021年12月期
売上高 (千円)	2,405,378	2,233,641	4,968,885
営業利益 (千円)	488,999	455,696	920,720
経常利益 (千円)	505,109	481,236	944,593
四半期(当期)純利益 (千円)	339,969	321,681	635,796
非支配株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は四半期(当期)純損失 (千円)	△636	1,685	△230
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	340,605	319,996	636,027
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	339,969	321,681	635,796
純資産 (千円)	3,276,920	3,706,244	3,512,533
総資産 (千円)	3,957,260	4,628,045	4,556,563
1株当たり純資産 (円)	127.96	144.31	136.84
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.30	12.49	24.84

#### (2) 生産、受注及び販売の状況

##### ① 生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業	656,531	86.0
ヘルステック事業	102,190	107.4
合計	758,721	88.4

(注) 金額は当期総製造費用によるものであります。

##### ② 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業	1,866,561	109.3	1,150,206	141.8
ヘルステック事業	83,764	205.7	47,070	261.5
合計	1,950,326	111.5	1,197,276	144.4

##### ③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
システム開発事業			
ソフトウェア	1,253,757	56.2	89.3
(うち代理店販売額)	(369,725)		
ハードウェア	124,484	5.6	78.4
(うち代理店販売額)	(7,075)		
サポート等	680,942	30.5	108.2
その他	112,666	5.0	57.1
ヘルステック事業	63,276	2.8	378.5
調整額(注)	△1,485	△0.1	—
売上高	2,233,641	100.0	92.9

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。